

(様式第4号)

上田市上下水道審議会 会議概要

1 審議会名	平成28年度(第5期)第6回上田市上下水道審議会
2 日時	平成28年12月16日 午後2時から午後4時まで
3 会場	南部終末処理場2階会議室
4 出席者	久保山会長、田中副会長、金井委員、吉川委員、鷹野委員、高橋委員、長尾委員、鳴沢委員、本間委員、宮岸委員、山本委員
5 市側出席者	宮澤上下水道局長、城下経営管理課長、滝澤サービス課長、内川上水道課長、松井下水道課長、上原浄水管理センター所長、藤極丸子・武石上下水道課長、関真田上下水道課長補佐兼業務係長兼上下水道係長 (以下経営管理課)白鳥課長補佐兼経理担当係長、町田経理担当係長、青井庶務係長、庶務係清水
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	平成28年12月20日

協 議 事 項 等

1 開会

2 会長あいさつ

- ・ 去る10月27日に皆様に慎重審議していただいた平成29年度から32年度の上下水道料金について据え置きとする答申を田中副会長と市長に提出した。皆様ありがとうございました。
- ・ 市長からも慎重審議、またご苦労いただいたことに対して御礼を賜った。
- ・ 上下水道料金について終了したが、これから経営戦略についての審議をお願いしたい。
- ・ 安心・安全な上下水道事業について審議員の皆さんに慎重審議していただき、今後の安定経営に繋げていきたいと思っている。

3 人事通知書交付・新任委員自己紹介

- ・ 委員変更に伴う新任委員に人事通知書交付及び自己紹介

4 上下水道局長あいさつ

- ・ 料金改定につきましては、熱心なご審議をいただき、去る10月27日に市長に答申していただいた。
- ・ これを受けて市では答申を尊重して上下水道料金を据え置くということを決定した。
- ・ 経営戦略について、公営企業である上下水道事業は料金収入をもって経営を行うといった独立採算が基本となっている中で、市民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、ライフラインとして将来にわたり安定的にサービスを提供するといった使命を持っている。
- ・ 高度経済成長時代に作った施設、設備等の老朽化が進み、今後更新の時期を迎えるにあたり非常に経費がかかる見込みの一方で人口減少や節水等により料金収入の減少が見込まれ、経営状態としては非常に厳しい時期を迎えつつある中で持続可能な上下水道事業を継続していくということが使命であり、そのためには二つの基盤強化が必要であると考えている。ひとつは、「施設設備の基盤強化」、ふたつ目は事業を実施していくための「経営基盤の強化」、この二つが重要になってくると考えている。
- ・ 上下水道局では投資と財政の計画を柱とした「経営戦略」を策定し、これに基づいた経営を行うことで経営基盤の強化、財政マネジメントの向上を図って健全経営による持続可能な上下水道事業としていきたいと考えている。
- ・ 委員の皆様には料金改定に引き続きご審議をお願いすることとなり、さらなるご負担をお掛けすることになるがよろしくをお願いしたい。

5 議事

(1) 「上田市上下水道事業経営戦略(案)」について

○事務局より資料1に基づき説明

・委員からの意見・質疑応答は以下のとおり

- (委員) 大きな計画の掴み方としては、(資料1の概要版の最後のページの)主な建設改良費一覧があるが、これを中心にして経営戦略としていきたいということが主旨ということによるのか。
- (事務局) そのとおりです。
- (委員) そうすると投資については一覧にあるとおりということか。
- (事務局) 詳しくは後程資料2で説明します。
- (委員) 水道計画(水道ビジョン)等については平成21年度から30年度について策定しており、今回は平成29年度から平成38年度の10年間を計画期間として策定したということか。
- (事務局) はい。
- (委員) 収益的収支の中の経常損益等については平成27年度までは清算できているのか。
- (事務局) 平成27年度までは決算値です。
- (委員) 特別損益の意味が解らない。
- (事務局) 特別損失とは、その年度に限って生じたもので災害等により大きな修繕が必要になった場合や会計制度が変更になった場合、その年に限って積み立てないといけないといったものが出た場合計上する形なので、将来的な見込みとしては予想されていないので0としている。
- (委員) 平成26年度には損益が出たということか。
- (局長) 会計制度が平成26年度から大きく変わり、退職金の引当金の計上を実施するようという制度に変わり、特に上水道事業では4億近くの退職給付引当金を積み立てていなかったため一気に引き当てたり、それ以外の賞与引当金等一時的に会計基準の変更に伴って引き当てが大きく出たものです。
- (委員) 平成28年度以降0になっているのは特にそういったことはないということか。
- (局長) 40年ぶりの会計制度変更なので、そのように大きいものはないと見込んでいる。平成27年度は特別利益として他に引き当てたものの中で不要になったものを組み入れている。今後も数百万程度のものは発生する可能性はあるが、今の段階では正確に見込むことができないので特別損益のところは0としている。
- (委員) 純利益について、単年の純利益ということで典型的にはどのように考えているのか。
- (事務局) 確かに毎年毎年の利益だが、資本的収支のマイナス分の補てんの財源になっている。
- (局長) 一義的には毎年度出た純利益を、借金を償還するためのお金として減債積立金に積み立てて翌年度には取り崩して返済の原資に充てているという状況である。
- (委員) その流れが分かる簡単なフロー図はないか。
- (局長) 次回、当年度純利益等が生じたものがどのように内部留保資金の方にまわって補てん財源になっていくかを図式化したり、各年度分の移動の金額については資料としてご提示させていただく。
- (委員) 簡単なものでお願いしたい。
- (局長) 資本的支出の財源不足を埋めるためには収益的収支の方で減価償却費という支出については、実際には現金の支出を伴わないので、その分だけ収益的収支のほうでお金は実際には余っているということになり、そのお金と当年度分の純利益を足したものは資本的収支の財源不足分に充てるということになる。
- (委員) 純利益が出ていて儲かっているという単純な思考に行きがちなので、お金の流れがわかるような資料をいただきたい。
- (局長) 会計制度が26年度から変わったことにより、収益的収支で基本的には黒字が出て、そのお金をもって資本的収支の財源に充てるという意味合いが強くなって、収益的収支で赤字になると現金支出で非

常に難しい面が出てくるといった会計制度に変わっている。次回までに資料を用意し説明したい。

- (委員) 繰入金について、一般会計でもこれだけ見ているという前提での数字なのか。一般会計とのやり取りはどのようになっているのか。
- (局長) 国のほうで一般会計から企業会計へ繰り出すための基準が定められている。それに基づいてそれぞれの事業費に対して繰入金を入れるといった形でルール化して定めている。基本的には一般会計から繰り出したお金は国からの交付税で概ね補てんされるという仕組みになっているので、一般会計に大きな財源不足を引き起こすことはない仕組みになっている。ただ最近では交付税についても来年度予算でも5千億程減額する方針も出ているので、非常に財源的には厳しい状況にはなっている。
- (委員) 交付税対応するので大丈夫という理解でよいか。
- (局長) 必ずしも交付税はひも付きではないので、一般会計としては違う目的に使いたいということはあると思う。それが小さくなればなるほど一般会計のほうにとっては財源的には有利ということになると思う。
- (委員) 確認したかったのは、繰入金の額的なものが市の一般会計にも位置づけられているのか。
- (局長) 予算措置上、毎年一般会計の支出として補助金あるいは負担金ということで出るように相互で調整して予算化している。
- (委員) 平成38年度までそういう形でよいか。
- (局長) 今のところ一般会計のほうの財政当局とは現在の繰出金の基準に基づいてやっていくということでおおむね了解を得ているので特段なければこのままで大丈夫だということになる。
- (委員) 投資財政計画の中で各事業の収益的収支の純利益の説明の記載が「～程度を維持する」、「～前後を推移する」、「～台を推移する」といった表現がされているが、計画や戦略を立てる際には、利益はこれだけ見込むとか以上は維持するとかにした方がよいと思うがニュアンスの違いはどこにあるのか。
- (局長) 資料1は皆様にお示しするために簡易版として全体の話をするための資料であり、本文ではここについては触れていない。表だけで示して、その表の中で読み取ってもらうという形になっている。表をかみ砕いて大雑把に把握していただくという意味のものをご理解いただきたい。
- (委員) 3事業の中で、職員給与費について毎年同じ数字だが、定期昇給とかは加味しなくてもよいのか。
- (局長) 今の所、上下水道局の職員数が71名おり、最近減らされてきているが最低限これは維持していきたいということをお願いしている。人事異動等で給与の高い人、低い人の出入りや、ベースアップは見込めないで当面28年度をベースでそのまま推移するものということで推計している。
- (会長) 各事業の収益的収支の収入について10年間のシミュレーションがされているが、先般29～32年度は上下水道料金を据え置くということで答申している。今後も据え置かないという中でシミュレーションなのか。
- (局長) 今のところ料金改定をするしないの判断はしていないので、現行の料金のままでいった場合の料金収入で推計している。
- (会長) その中でも安定的な経営ができるということか。
- (局長) 前回の料金改定の時にも触れたが、例えば水道だと内部留保資金が料金算定期間の4年間で約7億円減額になってしまう。このことを考慮すると資料では内部留保残高が表記されていないが徐々に減額していったらおおむね0になるような会計もあるので、そこについては次回の4年過ぎたところで内部留保がどの程度必要かという判断のもとで料金改定等について審議してもらうことになる。現行だとこういう状況になるというシミュレーションとなっている。
- (会長) 楽観的すぎる数字ではないか。この速度で人口減少というのは厳しいのではないか。
- (局長) 局でも社人研等の人口推計、市の総合戦略で推計している人口等見た中で考慮しているが、水道料金については核家族化が進んで逆に給水戸数自体は増えている。必ずしも人口減少だけの影響で減額にはならないと見込んでいる。水道事業では10年後1億程度、4.5%減少する見込みをたてているが、今の所昨年、今年と若干増えている。一時期減少傾向にあったが持ち直しているといった状況も考慮したうえで人口減少に比例してはいないが、減少幅は少なくみている。下水道については未接続の部分があり、公共だとその部分はプラス、ただし人口減少に伴う分の減少を見込んでいる。農集

排が公共に接続するのでおおむね 5 千人程度は 10 年間で移動してくるということで公共側は後半若干伸びていく。農集排は収入的には下がり、さらにそこに公共へ移ってしまうので収入が減るという見込みで計算している。

(委員) 上田の浄水場の耐震化はほとんどできているのか。真田の方はこれからやっていくのか。どれほど進んでいるか。

(局長) 資料 2 の 16 頁下の表で、耐震化関係等の数値が出ているが、27 年度現在、浄水場、配水池等の耐震化率は非常に低く、管路の耐震適合率も非常に低い数値になっている。一時期耐震診断自体を浄水管理センター等の配水池等はここ 5 年程やっていなかったため、耐震診断を受けながら耐震化率を上げていきたい。管路についても、現在つちや水源のほうに投資が回っているため、なかなか耐震化等の管更新に手をつけられない状況。終了次第徐々にやっていきたい。またさらに拡大していきたいが、今の段階ではまだ低い状況。

(委員) 並行してやらなくても大丈夫なのか。

(局長) なかなかお金と人、こちらの技術者の問題があり、なかなか手をつけられない状況。つちや水源については 32 年で終了し、そのつちや水源自体の管については耐震化、配水池も耐震という施設になる。32 年以降、旧市街地等の主要管路を中心に耐震化を進めていきたい。水道ビジョン、下水道ビジョンが平成 30 年までのビジョンでやっているが、来年度から新しい水道ビジョンの策定に入る。その投資計画についても大きな見直しをして、31 年度以降については再度上水道、下水道ともに新しいビジョンの下に投資計画を作り直すので経営戦略についても併せてその時点でもう一度見直しをする予定でいる。

○事務局より資料 2 に基づき説明

・委員からの意見・質疑応答は以下のとおり

(委員) 各事業の経営の基本方針について、経営戦略の最終年度が 38 年度としてそれぞれ数値が出ている。気になるのはこの数値が何なのか、お金とか人とか全部組み合わさった中でどうしてこの数値になったのか根拠等が分かるようなものがほしい。

(局長) 先ほどの投資計画でどういう事業をどれだけやるかについては今ある水道ビジョンを継続した場合で推計した事業費で見込んでいる。その事業費だとこの程度できるということで推計している。耐震化率等については全国平均と現況で概ね同じくらいだが、もう少し投資しないと耐震化率等は不足するのではないかと認識している。新しい水道ビジョン等を策定していく中で事業費の投入の仕方等は検討していきたい。補足資料等は次回説明できるよう用意します。

(2) パブリックコメントについて

○事務局より資料 3 に基づき説明

・委員からの意見・質問なし

6 その他

(事務局) 次回の審議会の開催日程について、1 月 25 日(水)午後 2 時から南部終末処理場 2 階会議室において開催。

7 閉会

以上